証券コード7601
2019年5月13日

株 主 各 位

広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1

株式会社 **ポアラ**
代表取締役社長 目 黒 真 司

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年5月28日（火曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年5月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
当社本社 会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第44期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第44期連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.poplar-cvs.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

②連結計算書類の「連結注記表」

③計算書類の「個別注記表」

なお、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」は、監査報告の作成に際して、監査役が監査をした事業報告の一部であります。

また、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.poplar-cvs.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

【広島工場・広島商品センター見学会開催のご案内】

本株主総会終了後に、当社の事業活動をより一層ご理解いただけるよう、ご希望の株主様を対象とした広島弁当工場及び広島商品センターの見学会開催を予定しております。

お手数ではございますが、参加をご希望の株主様は、本株主総会当日に会場受付にて、参加をご希望の旨お申し付けくださいますようお願い申し上げます。

所要時間は本株主総会終了後、約30分間を予定しております。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
和田 彰 (1970年6月16日)	1993年4月 マツダ株式会社入社 1998年4月 京セラ株式会社入社 1999年8月 アンダーセンコンサルティング(現:アクセンチュア株式会社) 入職 コンサルタント 2000年4月 株式会社人事測定研究所(現:株式会社リクルートマネジメントソリューションズ) 入社 コンサルタント 2006年4月 株式会社アインスパートナー 出向 COO 2009年1月 Great Place to Work® Institute Japan 出向 日本代表 2015年4月 株式会社エスネットワークス 入社 コーポレートコミュニケーション本部顧問 2016年1月 同社執行役員ヒューマンキャピタル事業本部長 2017年7月 株式会社和田経営人事研究所 代表取締役社長(現任) 2018年1月 合同会社SUM 業務執行社員(現任)	0株
補欠の社外監査役候補者とした理由 数多くの企業のコンサルティング経験を有しており、監査役に就任された場合には、特に人事制度や労務管理の分野において、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できると判断し、社外監査役候補者としております。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 和田 彰氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、和田 彰氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
4. 和田 彰氏は、東京証券取引所の規定に基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査役に就任した場合には、独立役員として指定する予定であります。

以上

(添付書類)

事業報告

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境や企業収益の改善などの影響により緩やかな回復基調で推移いたしました。年間を通じた異常気象や自然災害の多発により消費マインドの大きな回復には至らず、先行き不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、業態を越えた競争が更に激しさを増す中、物流コストの上昇や深刻化する人員不足問題など、厳しい経営環境で推移いたしました。

■営業・商品施策の状況

営業面では、個店競争力の強化を最重点課題として、個店別に状況を分析し設定した月次活動計画に基づき、集客と売上向上のための活動に取り組んでまいりました。

また、来店頻度の向上に向けて、商品の無料引換券や割引券が当たるレジ抽選くじ（レジロッター）やWebアプリのガッチャ！モール、来店することで楽天ポイントが貯まる「楽天チェック」などの販売促進策を実施するとともに、スマホ決済の「楽天Pay」「PayPay」「d払い」を導入し、決済手段の多様化を図りました。

社会問題となっている食品廃棄に関しても、値引きクーポンの配信アプリ「Non Food Loss」の活用や、値引きシールによる値引き販売の検証を実施した結果、廃棄ロスの削減に一定の効果があると判断し、当社総店舗数の約7割に相当する非24時間営業店舗への拡大を順次開始いたしました。

商品面では、引き続き中食の強化に取り組んでまいりました。特に店内のフライヤーで揚げたての唐揚げを詰める「できたてのポップ弁」の販売が引き続き好調に推移し、ポップ弁カテゴリ一全体を牽引する形となりました。

一方で、暖冬の影響を受け、おでん、中華まんなどの冬物商材の販売は低調となりました。

■出店の状況

当社は昨年引き続き、工場、オフィスビル、学校、病院などの施設内への出店をメインに推進してまいりました。当連結会計年度は合計47店舗を出店（閉店33店、純増14店）、期末店舗数は475店舗となりました。

損益の状況については、客数減少に伴う売上の伸び悩みや新規出店の遅れに伴い、営業利益、経常利益は当初計画を下回る結果となり、今後の事業環境を踏まえ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗ならびに自社工場、商品センターにかかる建物及び付属設備、旧POSシステムなど合計19億円の減損損失（特別損失）を計上することといたしました。

これらの結果、チェーン全店売上高47,837百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業総収入26,092百万円（同9.3%減）、営業損失399百万円（前連結会計年度実績：営業損失336百万円）、経常損失198百万円（同：経常損失82百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2,185百万円（同：親会社株主に帰属する当期純損失70百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の営業総収入の内訳は、次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比	前連結会計年度比
	千円	%	%
売 上 高	22,906,550	87.8	90.0
加 盟 店 か ら の 収 入	1,515,176	5.8	97.1
そ の 他 の 営 業 収 入	1,670,927	6.4	94.6
営 業 総 収 入	26,092,654	100.0	90.7

(2) **設備投資の状況**

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、総額で325百万円であり、そのうち主なものは、次のとおりであります。

店舗用設備（新規貸与店舗47店 他） 143百万円

(3) **資金調達の状況**

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期	第41期 (2016年2月期)	第42期 (2017年2月期)	第43期 (2018年2月期)	第44期 (当連結会計年度) (2019年2月期)
営 業 総 収 入(千円)	38,777,651	33,270,497	28,766,703	26,092,654
経 常 利 益 (△ 損 失)(千円)	129,633	△435,695	△82,395	△198,661
親会社株主に帰属する当期 純 利 益 (△ 損 失)(千円)	60,250	289,195	△70,526	△2,185,296
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	6.08	29.20	△6.32	△185.39
総 資 産(千円)	12,628,552	12,749,810	12,143,762	9,562,793
純 資 産(千円)	2,893,494	3,252,386	4,404,044	2,089,719
1株当たり純資産額 (円)	292.11	328.34	373.62	177.28

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(5) 対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外の政治情勢や原材料価格の上昇、人材不足に伴う人件費の高騰など取り巻く環境は厳しく、10月には消費税増税が実施される予定であり、個人消費についても大きな改善は見込めない状況にあると思われま。

このような状況のもと当社グループは、地域一番店として選ばれる小売店となることを目標に、商品・サービスの鍛え直し、特に、コンビニエンスストア利用が増加している働く女性やシニア層をターゲットにした商品開発に力を入れるなど、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販売促進活動を推進してまいります。

新規出店については、簡易無人レジ機能のほか、様々な進化を遂げた新POSシステムの導入を実施し、当社がこれまで推進してきた、ホテルや病院などの施設内立地や企業内を中心とした出店を加速するとともに、小型小売店へのシステム支援事業の開拓を行い、多様な形態での店舗づくりを進めてまいります。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、安定的な配当の継続を重視するとともに、実績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は、業績の回復・収益の向上を図り、早期の復配を目指しますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
大黒屋食品株式会社	千円 10,000	% 100	食品製造卸事業
ポプラ保険サービス有限会社	3,000	(注)100 (73.3)	保険代理店事業

(注) 出資比率には、間接所有分 ( ) を含めて記載しております。

なお、その内訳は、当社26.7%、大黒屋食品株式会社73.3%となっております。

(7) 主要な事業内容 (2019年2月28日現在)

当社グループは、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

(8) 主要な事業所及び店舗 (2019年2月28日現在)

① 事業所

区 分	名 称	所 在 地	
当社	本社	広島市安佐北区	
	事務所	関東地区本部	東京都港区
		関西・北陸地区本部	大阪市中央区
		中国地区本部	広島市南区
		九州地区本部	福岡県大野城市
		広島商品センター	広島市安佐北区
	商品センター	福岡商品センター	福岡県糟屋郡粕屋町
		岡山商品センター	岡山県総社市
		工場	広島工場
	岡山工場		岡山県総社市
大黒屋食品株式会社		広島市西区	
ポプラ保険サービス有限会社		広島市安佐北区	

(注) 2018年9月30日付で山陰商品センターを閉鎖いたしました。

② 店舗

都道府県	店舗数（うち直営店舗）	都道府県	店舗数（うち直営店舗）
広島県	90店舗（44店舗）	兵庫県	11店舗（2店舗）
岡山県	26店舗（11店舗）	大阪府	32店舗（2店舗）
山口県	24店舗（5店舗）	京都府	5店舗
島根県	14店舗	滋賀県	1店舗
鳥取県	7店舗	東京都	77店舗（14店舗）
福岡県	46店舗（15店舗）	神奈川県	20店舗（3店舗）
佐賀県	6店舗	千葉県	28店舗（3店舗）
大分県	8店舗（1店舗）	埼玉県	20店舗
熊本県	10店舗	茨城県	8店舗
長崎県	17店舗	栃木県	1店舗
愛知県	1店舗	富山県	12店舗（3店舗）
		石川県	11店舗（1店舗）
計		475店舗（104店舗）	

(9) 従業員の状況（2019年2月28日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
346名	19名減

(注) 上記の他にパートタイマー・アルバイトは、616名（1人1日8時間換算）であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
333名	17名減	45.0歳	14.2年

(注) 上記の他にパートタイマー・アルバイトは、600名（1人1日8時間換算）であります。

(10) 主要な借入先の状況（2019年2月28日現在）

借入先	借入額
株式会社広島銀行	360百万円
株式会社中国銀行	40百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,160,072株
- (2) 発行済株式の総数 11,787,822株 (うち自己株式408株)
- (3) 株主数 9,754名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
目黒俊治	2,419,144株	20.52%
株式会社ローション	2,150,300	18.24
ポプラ協栄会	1,723,309	14.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	451,300	3.83
ポプラ社員持株会	264,731	2.25
株式会社広島銀行	212,960	1.81
三菱食品株式会社	178,655	1.52
株式会社もみじ銀行	172,934	1.47
日本生命保険相互会社	166,060	1.41
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.36

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年2月28日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	目黒俊治	
取締役社長 (代表取締役)	目黒真司	
取締役	野村一雄	製造・卸本部長兼新事業運営本部長
取締役	市村英世	開発本部長
取締役	草野淳	開発戦略室長
取締役	藏田和樹	蔵田事務所代表 株式会社ひまわりプラン代表取締役 田中電機工業株式会社代表取締役社長 株式会社平安堂梅坪代表取締役社長
常勤監査役	浴森章	
監査役	大野勝美	大野勝美税理士事務所代表
監査役	平谷優子	ひかり総合法律事務所

- (注) 1. 取締役藏田 和樹氏は社外取締役であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役浴森 章氏、大野 勝美氏及び平谷 優子氏は社外監査役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役大野 勝美氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び全監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

① 就任

2018年5月24日開催の第43期定時株主総会において、目黒 俊治、目黒 真司、野村 一雄、市村 英世、草野 淳、藏田 和樹の各氏が取締役に、平谷 優子氏が監査役にそれぞれ就任いたしました。

② 事業年度中に退任した監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
宮崎 進	2018年5月24日	任期満了	常勤監査役

③ 取締役の地位・担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
藏田 和樹	取締役 藏田事務所代表 株式会社ひまわりプラン代表取締役 田中電機工業株式会社代表取締役社長 株式会社平安堂梅坪代表取締役社長	取締役 藏田事務所代表 株式会社ひまわりプラン代表取締役 田中電機工業株式会社代表取締役社長	2018年8月1日

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人員	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	54,367千円 (3,600千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	6,945千円 (5,380千円)
合計 (うち社外役員)	10名 (4名)	61,312千円 (8,980千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、1998年5月28日開催の第23期定時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1998年5月28日開催の第23期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記には、2018年5月24日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役藏田 和樹氏は、蔵田事務所代表、株式会社ひまわりプラン代表取締役、田中電機工業株式会社代表取締役社長及び株式会社平安堂梅坪代表取締役社長を務めております。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役大野 勝美氏は、大野勝美税理士事務所代表を務めております。当社と大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役藏田 和樹氏は当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験と高い見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役浴森 章氏は当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会11回のうち11回に出席いたしました。小売業における長年の実務経験から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
- ・監査役大野 勝美氏は当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会11回のうち11回に出席いたしました。税理士としての専門的見地から、適宜質問し、意見を述べております。
- ・監査役平谷 優子氏は2018年5月24日就任以降当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、監査役会7回のうち7回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

- (注) 当社の会計監査人であった優成監査法人は、2018年7月2日付太陽有限責任監査法人と合併したことにより消滅監査法人となり、存続監査法人は太陽有限責任監査法人となりました。

(2) 会計監査人の報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る報酬等の額	22,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、上記の場合の他、会計監査人の適格性もしくは独立性を害する事由の発生により適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,865,333	流 動 負 債	4,555,184
現金及び預金	813,590	支払手形及び買掛金	1,283,196
受取手形及び売掛金	168,748	加盟店買掛金	832,881
加盟店貸勘定	169,346	短期借入金	400,000
商品及び製品	617,743	リース債務	208,536
原材料及び貯蔵品	55,219	未払金	625,202
その他	1,058,387	未払法人税等	63,256
貸倒引当金	△17,703	賞与引当金	23,920
固 定 資 産	6,697,460	預り金	720,279
有 形 固 定 資 産	2,139,556	その他	397,911
建物及び構築物	369,916	固 定 負 債	2,917,889
機械装置及び運搬具	3,905	リース債務	313,763
器具備品	34,661	繰延税金負債	134,510
土地	1,581,943	退職給付に係る負債	476,746
リース資産	149,130	資産除去債務	581,823
無 形 固 定 資 産	220,079	長期預り金	1,075,578
投資その他の資産	4,337,824	その他	335,467
投資有価証券	2,795,864	負 債 合 計	7,473,074
長期貸付金	39,393	純 資 産 の 部	
敷金・保証金	1,442,027	株主資本	1,697,433
その他	78,647	資本金	2,908,867
貸倒引当金	△18,108	資本剰余金	683,739
資 産 合 計	9,562,793	利益剰余金	△1,894,941
		自己株式	△232
		その他の包括利益累計額	392,285
		その他有価証券評価差額金	271,643
		退職給付に係る調整累計額	120,642
		純 資 産 合 計	2,089,719
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,562,793

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年 3月 1日から
2019年 2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
営業 総 収 入		
売上高	22,906,550	
加盟店からの収入	1,515,176	
その他の営業収入	1,670,927	26,092,654
売上原価		18,060,849
営業総利益		8,031,805
販売費及び一般管理費		8,430,808
営業損失		399,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,175	
持分法による投資利益	14,802	
受取手数料	14,105	
受取保険金	68,788	
受取補填金	100,000	
開発負担金収入	9,548	
その他	23,139	242,559
営業外費用		
支払利息	20,999	
倒引当金繰入	18,631	
その他	2,585	42,216
経常損失		198,661
特別利益		
固定資産売却益	10,713	
投資有価証券売却益	45,710	
店舗譲渡益	2,000	
その他	9,916	68,339
特別損失		
固定資産除却損失	3,465	
店舗閉店損失	1,940,830	
その他	34,239	
その他	25,894	2,004,429
税金等調整前当期純損失		2,134,750
法人税、住民税及び事業税	58,048	
法人税等調整額	△7,502	50,545
当期純損失		2,185,296
親会社株主に帰属する当期純損失		2,185,296

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年 3月 1日から
2019年 2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当連結会計年度期首残高	2,908,867	683,739	290,354	△168	3,882,793
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失			△2,185,296		△2,185,296
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	△2,185,296	△64	△2,185,360
当連結会計年度末残高	2,908,867	683,739	△1,894,941	△232	1,697,433

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	412,245	109,005	521,250	4,404,044
当連結会計年度変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失				△2,185,296
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△140,601	11,636	△128,964	△128,964
当連結会計年度変動額合計	△140,601	11,636	△128,964	△2,314,325
当連結会計年度末残高	271,643	120,642	392,285	2,089,719

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目	科 目		科 目	科 目	
流動資産		2,577,734	流動負債		4,291,374
現金及び預金		722,077	支払手形		2,438
売掛金		78,474	買掛金		1,069,521
加盟店貸付金		169,346	加盟店買掛金		832,881
商品及び製品		597,907	加盟店借入金		168,611
材料及び貯蔵品		25,426	短期借入金		400,000
前払費用		210	リース負債		206,404
短期貸付金		156,225	未払費用		592,912
立替入金		16,969	未払法人税等		94,270
未収入金		447,314	預り金		50,594
リース投資資産		365,827	前受収益		719,145
その他の当座預金		14,866	賞与引当金		100,368
		188	その他の負債		23,029
		△17,100			31,195
固定資産		5,421,697	固定負債		2,894,601
有形固定資産		1,956,230	リース負債		308,078
建物		355,062	長期未払負債		298,921
構築物		14,853	繰上税金負債		15,879
機械及び装置		3,905	退職給付引当金		576,728
器具備品		34,661	資産除去負債		581,823
土地		1,398,617	長期預り金		17,492
リース資産		149,130	長期預り保証金		836,356
無形固定資産		219,927	長期預り敷金の他		223,230
借地権		468			36,091
ソフトウェア		182,387	負債合計		7,185,975
ソフトウェア仮勘定		35,596	純資産の部		
リース資産		598	株主資本		809,599
電話加入権		740	資本剰余金		2,908,867
水道施設利用権		136	資本準備金		683,739
投資その他の資産		3,245,539	利益剰余金		△2,782,775
投資有価証券		169,074	その他の利益剰余金		△2,782,775
関係会社株式		1,533,900	繰越利益剰余金		△2,782,775
長期貸付金		79,727	自己株式		△232
長期前払費用		10,002	評価・換算差額等		3,855
保険積立金		13,275	その他有価証券評価差額金		3,855
敷金の保証金		1,442,027	純資産合計		813,455
その他の当座預金		55,304	負債・純資産合計		7,999,431
		△57,772			
資産合計		7,999,431			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年 3月 1日から
2019年 2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業 総 収 入		
売上高	22,064,728	
加盟店からの収入	1,515,176	
その他の営業収入	1,680,426	25,260,331
売上原価		17,378,824
営業利益		7,881,506
販売費及び一般管理費		8,255,739
営業損失		374,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,607	
受取手数料	14,345	
受取保険金	38,265	
受取補填金	100,000	
開発負担金収入	9,548	
その他	22,114	245,880
営業外費用		
支払利息	21,038	
貸倒引当金繰入	19,646	
その他	2,571	43,256
特別経常損失		171,608
利益		
固定資産売却益	10,713	
工事負担金等受入	6,000	
店舗譲渡益	2,000	
その他	3,916	22,629
特別損失		
固定資産除却損失	3,465	
減損損失	1,910,660	
店舗閉店損失	34,239	
その他	11,546	1,959,911
税引前当期純損失		2,108,889
法人税、住民税及び事業税	43,319	
法人税等調整額	△14,970	28,349
当期純損失		2,137,238

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年 3月 1日から
2019年 2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合
当 期 首 残 高	2,908,867	683,739	683,739	△645,536	△645,536
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失				△2,137,238	△2,137,238
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△2,137,238	△2,137,238
当 期 末 残 高	2,908,867	683,739	683,739	△2,782,775	△2,782,775

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△168	2,946,902	19,255	2,966,158
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失		△2,137,238		△2,137,238
自己株式の取得	△64	△64		△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,399	△15,399
当 期 変 動 額 合 計	△64	△2,137,303	△15,399	△2,152,703
当 期 末 残 高	△232	809,599	3,855	813,455

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年4月18日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 直子	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ポプラの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年4月18日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 直子	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ポプラの2018年3月1日から2019年2月28日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年4月22日

株式会社ポプラ 監査役会

常勤社外監査役 浴 森 章 ㊟

社外監査役 大 野 勝 美 ㊟

社外監査役 平 谷 優 子 ㊟

以 上